



Imamura Report Vol.108

2017-10

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～第1四半期業績の進捗率の高い企業～

日医工

CKサンエツ

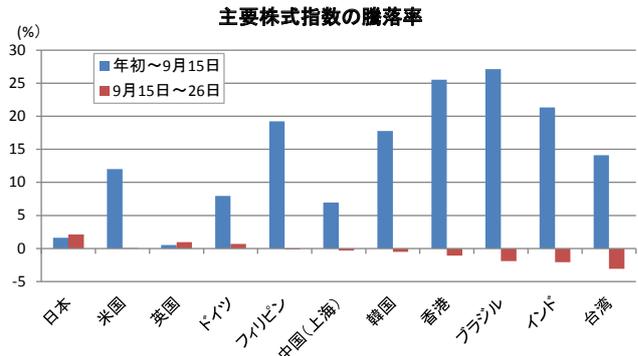
田中精密工業

今村証券株式会社

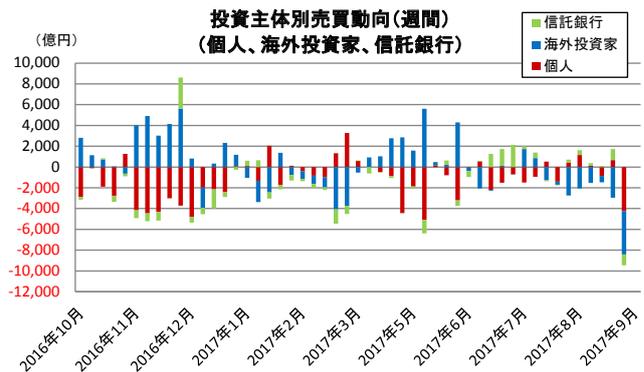
マーケット動向

米国で主要3指数が過去最高値を更新し、インドやフィリピン、ブラジルなどの新興国でも最高値更新が相次ぐなど世界的な株高の中で出遅れていた日本株だが、急遽浮上した衆院解散・総選挙のニュースをきっかけに上昇機運が強まっている。北朝鮮リスクがやや後退したうえ、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米連邦準備理事会（FRB）が年内の利上げ予測を維持したことで米金利が上昇、外国為替市場で円が1ドル＝112円台半ばまで円安が進行したことも追い風となった。日経平均株価は一時20,481円と約2年ぶりの高値をつけた。

過去の衆院選と株価の関係を見てみると、1986年以降の過去10回の衆院選では、解散日から投票日まで日経平均株価は9回上昇しており、その騰落率は平均して3.4%だ。安定政権となるのか選挙結果はわからないものの、海外投資家は7月第4週から衆院解散のニュースが流れる前の9月第2週まで8週間連続で売り越しており、その売り越し額は1兆5600億円超にのぼっていただけに、海外投資家が総選挙のニュースで買い戻しを入れたと考えられる。



解散日	投票日	日経平均株価騰落率	
		解散日→投票日	投票日→3カ月後
1986年6月2日	1986年7月6日	5.1	-3.9
1990年1月24日	1990年2月18日	1.9	-13.6
1993年6月18日	1993年7月18日	2.7	-11.1
1996年9月27日	1996年10月20日	0.3	-13.2
2000年6月2日	2000年6月25日	1.0	-11.0
2003年10月10日	2003年11月9日	-1.5	8.2
2005年8月8日	2005年9月11日	7.8	29.4
2009年7月21日	2009年8月30日	9.1	1.0
2012年11月16日	2012年12月16日	7.9	36.3
2014年11月21日	2014年12月14日	0.1	14.6
		平均 3.4	平均 3.7

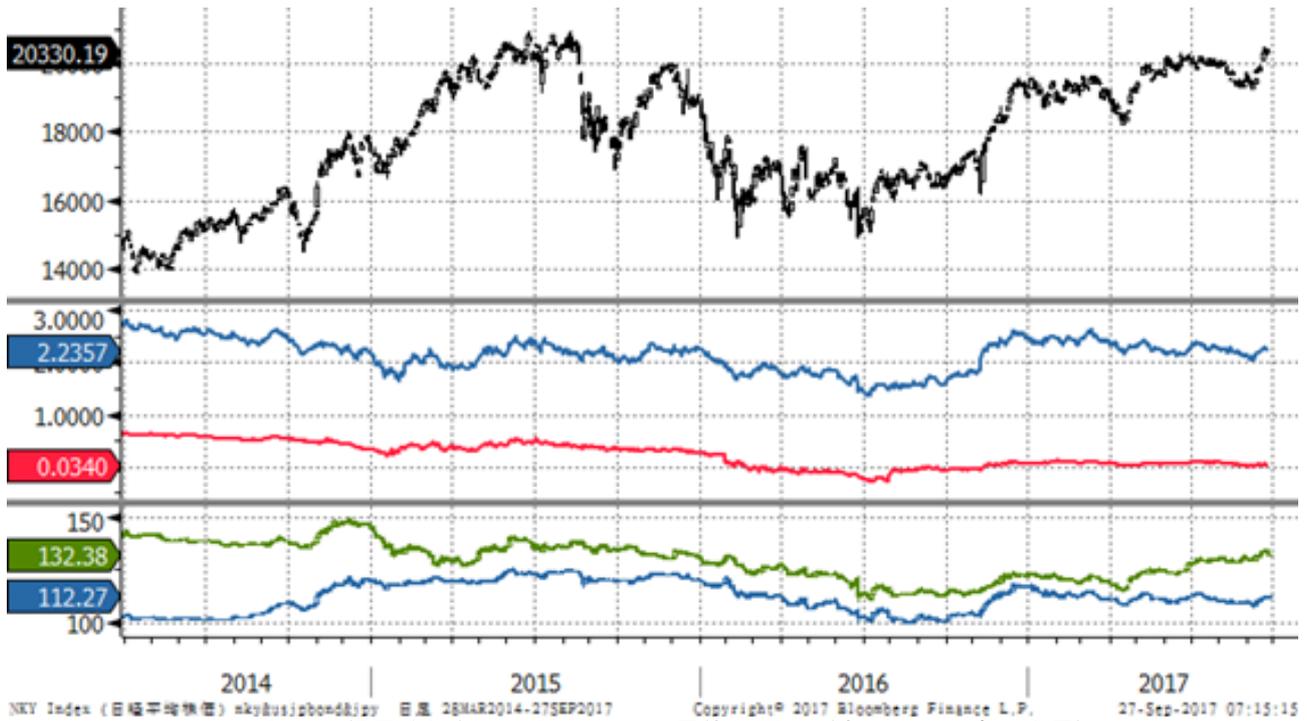


出所：東京証券取引所

「選挙は買い」のアンマリーに加えて株式市場の追い風となりそうなのが好調な企業業績だ。総選挙後の10月下旬からは3月決算企業の4-9月期決算発表が本格化する。4-6月期決算発表では製造業を中心に需要が好調なことが確認されたものの、通期予想を修正する企業は限られ今期の経常利益は7%増益予想にとどまった。円安進行に加え、4-6月期の国内総生産（GDP）の実質成長率が前期比年率2.5%と6四半期連続でプラスとなり、戦後2位のいざなぎ景気を超える景気回復の可能性が指摘されるなど国内景気が堅調な中、大手証券会社による主要企業の今期業績見通しは12～16%の経常増益見通しだ。企業による業績予想の上方修正が相次ぐことが期待される。

	野村		大和		SMBC日興		
	RN Large (除く金融)		大和200		NIKKO250 (除く金融)		
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	
経常増益率	16.3%	7.5%	14.3%	7.8%	12.4%	8.5%	
(前回)	(11.1%)	(8.1%)	(11.2%)	(7.5%)	(10.3%)	(8.0%)	
前提為替	(対米ドル)	111.0円	111.0円	110.3円	110.0円	110.3円	110.0円
	(前回)	(108.0円)	(108.0円)	(110.0円)	(110.0円)	(110.0円)	(110.0円)
	(対ユーロ)	126.5円	128.0円	124.3円	125.0円	124.3円	125.0円
	(前回)	(115.0円)	(115.0円)	(115.0円)	(115.0円)	(120.0円)	(120.0円)

(2017年9月5日時点)



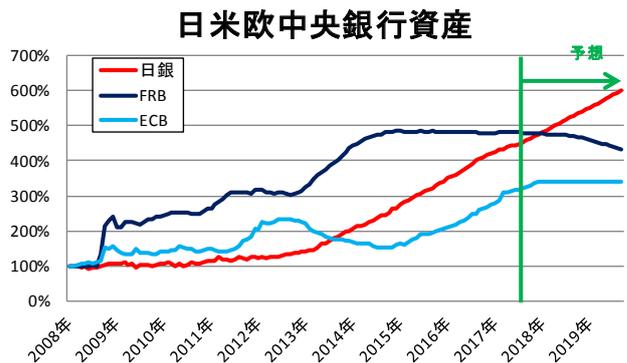
一方、為替市場の動向には注意が必要だ。利上げ基調にある米国に加え、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁も量的緩和の縮小を10月に決断すると示唆しており、英中央銀行も数カ月内の利上げを示唆した。一方、日本では黒田日銀総裁が「必要があればさらなる緩和も行う」と発言しており、日米欧の金融政策の方向性の違いは明確で、中期的には緩やかな円安に進むとみられる。ただ、イエレンFRB議長が「物価停滞はミステリー」と発言するほどに米国でも低インフレは懸念材料だ。10月からはFRBの資産縮小が開始されるだけにその影響も懸念される。イエレン議長は「物価停滞が長引けば、金融政策も調整が必要になる」とも発言しており、米国の利上げ路線には不透明感が強い。また、北朝鮮情勢が悪化する可能性は依然として高い。円が買われやすくなる局面もありそうだ。

FRBの資産縮小による新興国市場への影響も懸念材料だ。世界的なカネ余りを背景に新興国市場には投資マネーが流入していただけに、その反動が懸念される。さらに10月の共産党大会後の中国経済もリスク要因とされる。

外部にはさまざまなリスクがあるとはいえ、好調な企業業績は日本株の支えとなろう。好業績銘柄の押し目を丹念に拾うスタンスで臨みたい。

（注）出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータを元に今村証券作成

		2016年9月末	2016年12月末	2017年3月末	2017年6月末	2017年9月26日
日経平均株価	円	16,449.84	19,114.37	18,909.26	20,033.43	20,330.19
TOPIX		1,322.78	1,518.61	1,512.60	1,611.90	1,672.74
10年国債利回り	%	-0.085	0.040	0.065	0.075	0.030
為替	円/米ドル	100.89-91	117.10-12	111.79-81	112.05-07	111.75-77
	円/ユーロ	112.84-88	123.04-08	119.52-56	127.86-90	131.99-03



日米欧中央銀行資産
（2008年年初を100として指数化）
出所：各国中央銀行資料より今村証券作成

北陸経済動向

北陸経済は堅調だ。日銀金沢支店が製造業の生産動向を「強い増勢が続いている」から「増勢が続いている」へと2年4カ月ぶりに下方修正したとはいえ高水準で推移している。個人消費は雇用や所得環境の改善を背景に持ち直している。

7月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は130.9（前月比2.5%減）と2カ月ぶりに低下した。半導体製造装置が落ち込んだはん用・生産用・業務用機械工業が前月比▲10.9%と低下幅が大きく、後発医薬品を中心とした医薬品も低下した。一方、一服感があつた電子部品・デバイス工業が2カ月連続の上昇となった。

個人消費では、7月の百貨店・スーパー売上高（既存店）が前年同月比▲1.6%と8カ月連続で前年同月を下回った。百貨店は衣料品の不振で17カ月連続で前年同月を下回り、スーパーは新規出店によって既存店が落ち込んだ。対して、乗用車販売は8月まで11カ月連続で前年同月を上回り、家電販売は7月に持ち直し、ドラッグストアの売上動向も堅調だった。

今後も堅調な景気が続くと期待される。為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注意が必要で、国内の労働需給逼迫などがリスク要因だ。

北陸経済の景気判断

※日本銀行金沢支店(発表日:17/9/12)

	前回：2017年7月		今回：2017年9月
全体判断	着実に回復している	⇒	緩やかに拡大している
生産	強い増勢が続いている	⇨	増勢が続いている

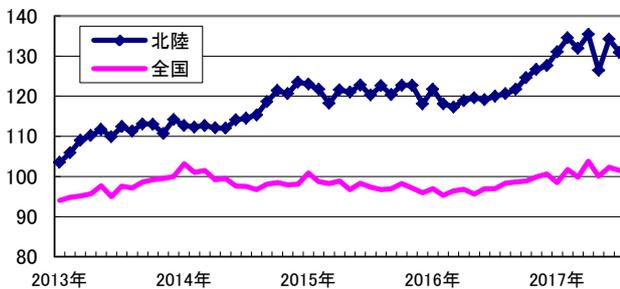
※財務省北陸財務局(発表日:17/8/28)

	前回：2017年7月		今回：2017年8月
総括判断	回復している	⇒	回復している

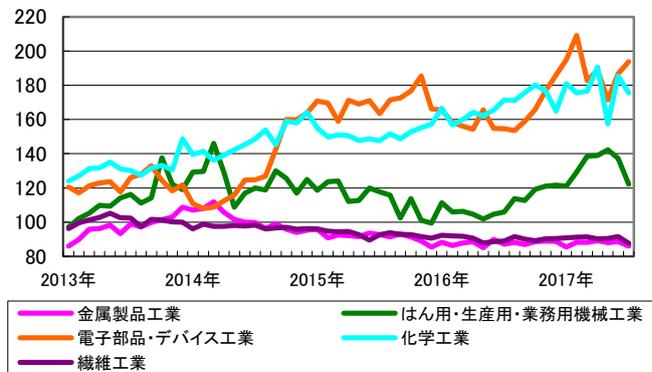
※中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局(発表日:17/9/21)

	前回：2017年8月		今回：2017年9月
総括判断	改善している	⇒	改善している

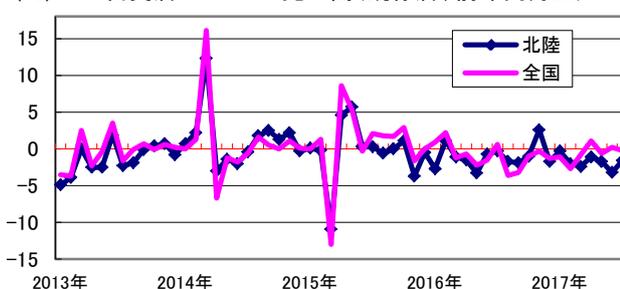
鉱工業生産指数(季節調整済)



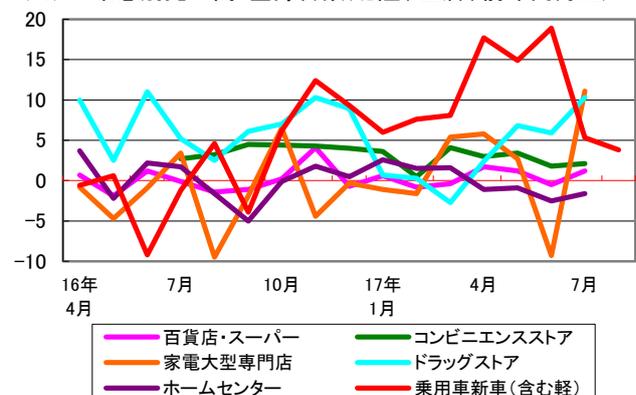
鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



(%) 百貨店・スーパー売上高(既存店、前年同月比)



(%) 業態別売上高・登録台数(北陸、全店、前年同月比)



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成)

第1四半期業績の進捗率の高い企業

前号で示した通り、上場企業の4-6月期の経常利益（金融を除く全産業）は前年同期比24%の増益だった。自動車や電機が業績拡大をけん引し、化学や非鉄などの業種にも好影響が波及、機械や精密機器も好調で、製造業の経常利益は39%増益となった。一方、非製造業は商社や小売が健闘したものの、通信などが減益となり、8%増益だった。また、100社超が今期業績見通しを上方修正し、5月時点で4%増益見通しだった2018年3月期通期の経常利益見通しは7%増益に引き上げられた。

こうしたなか、通期見通しを据え置いたり、小幅な上方修正にとどめていたり、今後上方修正が期待できる企業も多い。下表は通期見通しに対する4-6月期経常利益（IFRS採用企業は税引前利益）の進捗率の高い企業である。進捗率が高ければ、上方修正期待も高い。今回はこの表のなかから、日医工、CKサンエツ、田中精密工業を取り上げる。

2018年3月期第1四半期の高進捗銘柄

		経常利益・税引前利益		
		第1四半期実績	通期予想	進捗率
日 経 平 均 採 用 銘 柄	7752 リコー	16,814 (61.7)	13,000 (▲ 56.6)	129.3
	4502 武田薬品工業	198,242 (32.4)	190,000 (32.5)	104.3
	5901 東洋製罐グループホールディングス	15,898 (48.7)	30,000 (▲ 16.9)	53.0
	5406 神戸製鋼所	28,254 (519.8)	55,000 (-)	51.4
	6305 日立建機	17,376 (-)	37,000 (55.1)	47.0
	9531 東京瓦斯	35,887 (▲ 24.0)	80,000 (43.7)	44.9
	9101 日本郵船	10,279 (-)	23,000 (-)	44.7
	4568 第一三共	42,236 (▲ 6.6)	100,000 (13.9)	42.2
	3103 ユニチカ	3,078 (88.0)	7,300 (▲ 30.4)	42.2
	3099 三越伊勢丹ホールディングス	8,130 (10.8)	20,000 (▲ 27.1)	40.7
	9532 大阪瓦斯	25,730 (▲ 36.3)	64,000 (▲ 33.5)	40.2
	1812 鹿島建設	48,207 (49.9)	120,000 (▲ 26.6)	40.2
	7269 スズキ	99,509 (62.4)	255,000 (▲ 11.1)	39.0
	7013 IHI	21,831 (375.9)	57,000 (159.0)	38.3
	7267 本田技研工業	335,025 (16.1)	900,000 (▲ 10.6)	37.2
北 陸 上 場 企 業	3578 倉庫精練	168 (-)	▲ 10 (-)	-
	4080 田中化学研究所	237 (-)	220 (-)	107.8
	3409 北日本紡績	9 (751.4)	10 (134.4)	96.0
	8365 富山銀行	713 (12.7)	1,000 (▲ 41.7)	71.3
	8363 北國銀行	8,176 (3.3)	13,000 (▲ 18.0)	62.9
	7184 富山第一銀行	4,194 (41.8)	6,900 (▲ 6.4)	60.8
	7218 田中精密工業	950 (46.2)	1,800 (▲ 14.8)	52.8
	4541 日医工	3,202 (26.8)	8,600 (2.2)	37.2
	8362 福井銀行	2,324 (▲ 4.9)	6,400 (▲ 16.6)	36.3
	6737 EIZO	2,540 (441.8)	7,500 (5.5)	33.9
	5757 CKサンエツ	1,191 (43.6)	3,800 (▲ 4.4)	31.3
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	10,955 (5.7)	35,500 (▲ 10.1)	30.9
	3580 小松精練	677 (57.3)	2,200 (12.5)	30.8
	6373 大同工業	917 (31.3)	3,000 (▲ 8.5)	30.6
	3408 サカイオーベックス	800 (10.1)	2,650 (10.3)	30.2

(注) 単位：百万円、カッコ内は前期比増減率%、進捗率は%。▲は赤字又は減少。－は比較できず。連結対象会社がない場合は単独業績。進捗率は会社予想を基準。決算短信、ブルームバーグを元に今村証券作成。

北陸企業ニュース **日医工 (4541)**

作成者 織田真由美

レーティング: **OUTPERFORM**

バイオシミラー承認視野に。来年の促進策にも期待。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	103,622	+10.3	7,383	-10.3	7,085	-16.3	4,588	-10.5	104.75	28.30
連15/3	127,021	+22.6	9,619	+30.3	9,615	+35.7	6,592	+43.7	110.26	26.60
連16/3	143,513	+13.0	12,910	+34.2	12,289	+27.8	11,031	+67.3	184.45	30.00
連17/3	163,372	+13.8	8,554	-33.7	8,411	-31.6	4,788	-56.6	84.09	30.00
連18/3(予)	206,000	+26.1	9,000	+5.2	8,600	+2.2	5,500	+14.9	97.60	30.00
第1四半期累計期間										
連16/4-6	38,029	+8.5	3,036	-4.2	2,526	-21.9	2,000	-12.8	34.69	-
連17/4-6	48,513	+27.6	3,180	+4.7	3,202	+26.8	1,964	-1.8	34.91	-
株価(2017/9/26)	1,712 円				予想PER				17.5 倍	
期末発行済み株式数(17/6末)	60,662 千株				BPS(17/6実績)				1,499.72 円	
期末自己株式数(17/6末)	4,341 千株				PBR				1.1 倍	
時価総額	103,854 百万円				CFPS(17/3実績)				69.4 円	
ROE(17/3実績)	5.6 %				PCFR				24.7 倍	
予想配当利回り	1.8 %				EV/EBITDA(17/3実績)				12.3 倍	

出所:日医工、ブルームバーグ、今村証券

2018年3月期第1四半期連結決算は増収増益。国内では後発医薬品(ジェネリック医薬品。以下「GE」)が伸び悩んだものの、米国のSagent Pharmaceuticals, Inc. (セージェント・ファーマシューティカルズ。以下「セージェント社」)の買収効果があったことで大幅な増収となった。殊にセージェント社では8品目の新製品承認取得があったことで想定を上回った様子だ。一方、国内ではGEが伸び悩んだ。利益面では、研究開発費や人件費の増加、セージェント社ののれん償却額などのコスト増加が重荷となったが、セージェント社が利益押し上げに貢献した。通期業績予想に対する第1四半期の営業利益の進捗率は35%と期初想定を上回ったが、研究開発費4億円が未消化だったことから、通期業績予想は据え置かれている。

GE市場の伸びの鈍化が懸念される中だが、会社では足元の鈍化は一時的なものとみている。① 足元では2016年4月の薬価改定の影響が残っているが、下期には影響が薄れること、② 来年4月には薬価改定があるが、同時に厚生労働省によるGE使用促進策が打ち出されることが期待されること一が要因だ。2017年6月に閣議決定された「骨太方針2017」では、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と明記されている。また、バイオシミラーについても言及しており、「2020年度末までにバイオシミラーの品目数倍増(成分数ベース)を目指す。」としている。目標達成に向けて施策が打ち出されることがほぼ確実視されるだけに、GEの伸びは再び拡大するとみられる。

取組みを進めるバイオシミラーでは、「インフリキシマブ」の今年度中の承認が視野に入った様子で、同社のバイオシミラー1号として期待が高まる状況だ。「インフリキシマブ」については、自社での販売に加えてあゆみ製薬と販売権許諾契約を結びバイオシミラーの市場拡大を狙っている。

今期業績については会社予想の水準となりそうだが、来期(2018年度)については、国内がGE使用促進策によって市場が再び拡大すると見られるほか、海外がセージェント社の取扱品目増加によって伸展が期待される。また同社初のバイオシミラー「インフリキシマブ」の貢献も期待できる。今村証券では来期の売上高を2,140億円程度、営業利益を117億円程度と見込み、EPSは140円程度を想定する。来期の業績拡大を睨んで投資判断をOUTPERFORMとする。

北陸企業ニュース

CKサンエツ (5757)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

黄銅棒で国内首位。銅の価格上昇に伴い株価は最高値圏。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	57,652	+19.8	2,680	+4.3	2,988	+15.3	1,846	-9.8	265.32	12.00
連15/3	61,703	+7.0	2,369	-11.6	2,477	-17.1	2,032	+10.1	287.10	12.00
連16/3	68,506	+11.0	1,816	-23.3	2,836	+14.4	1,914	-5.8	254.16	12.00
連17/3	68,131	-0.5	4,380	+141.1	3,975	+40.2	2,460	+28.5	313.04	25.00
連18/3(予)	78,900	+15.8	3,600	-17.8	3,800	-4.4	2,500	+1.6	313.94	30.00
第1四半期累計期間										
連16/4-6	15,936	-12.0	577	-6.8	829	+9.9	573	+12.5	73.25	-
連17/4-6	19,895	+24.8	1,207	+109.3	1,191	+43.6	750	+30.8	94.13	-
株価(2017/9/26)			2,738 円		予想PER		8.7 倍			
期末発行済み株式数(17/6末)			8,867 千株		BPS(17/6実績)		3,407.81 円			
期末自己株式数(17/6末)			888 千株		PBR		0.8 倍			
時価総額			24,278 百万円		CFPS(17/3実績)		13.7 円			
ROE(17/3実績)			9.9 %		PCFR		199.3 倍			
予想配当利回り			1.1 %		EV/EBITDA(17/3実績)		4.4 倍			

出所:CKサンエツ、ブルームバーグ、今村証券

2018年3月期第1四半期連結決算は大幅増収増益。国内景気が堅調に推移する中で、主力の伸銅事業で伸銅販売量が前年同期比5.2%増加の2万7,690トンと増加したこと、銅の建値が前年同期比で約2割上昇しトン当たり60万円台後半で安定したことが収益改善につながった。伸銅事業の売上高が同27.3%増の169億74百万円と拡大したほか、精密部品事業、配管・鍍金事業も好調だったことで、売上高は24.8%増の198億95百万円と大幅増収となった。

銅の市況に影響されやすい同社の業績だが、経常利益ベースでは安定性を増してきている。市場が縮小する中で積極的な他社との事業提携やM&A(合併・買収)などによってシェアを拡大、業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築いていること、鉛レスなどの環境規制に対応していること、銅の市況変動に対応すべくデリバティブ取引などでヘッジをかけていること——が奏功している。こうした中で2017年3月期の経常利益は6期ぶりに過去最高益を更新した。

課題は事業領域の拡大だ。国内需要が縮小均衡に向かうとみられる中、黄銅品を使用した精密部品に注力している。既に素材から鍛造加工、切削加工までの一貫した生産体制を構築しており、カメラマウント部品では世界シェア90%を誇る。今後も精密部品やめっき線の事業を増強するとしており、M&Aなども視野に入れ、取り組みを進めている。

今期業績については、会社では1割程度の銅価格の上昇、5%程度の需要拡大を前提に前期比15.8%の増収を見込む一方、前期に発生した原料相場差益の減少が見込まれることで、営業利益、経常利益は減益見通しとしている。ただ、銅の価格が期初見通しよりも強含んでいるうえ黄銅棒の需要も堅調なことから、業績予想には上方修正が期待される状況だ。日本伸銅協会では2017年度の黄銅棒の需要見通しを3月時点の予想から5700トン上積みし、19万7900トン(2016年度比4.6%増)に引き上げたうえで、伸銅品の需要は2019年度まで増加するとの見通しを示している。同社の事業環境は堅調に推移することが期待される。

銅価格の上昇を背景に株価は上昇、8月30日には過去最高値を更新した。ただ、市況が乱高下すると原料相場差損やデリバティブに係る評価損益等が発生する点には注意が必要だ。株価のバリュエーションには割安感もあるが、銅価格変動リスクが大きいことから、投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース **田中精密工業 (7218)**

作成者 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL**

構造改革推進。受注回復が課題。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	51,648	+9.5	1,732	-7.6	1,549	-5.3	212	-	21.75	16.00
連15/3	48,012	-7.0	1,042	-39.8	842	-45.6	-3,522	-	-360.88	12.00
連16/3	40,655	-15.3	1,672	+60.4	1,489	+76.8	681	-	69.85	11.00
連17/3	39,752	-2.2	2,217	+32.6	2,111	+41.8	1,003	+47.2	102.80	8.00
連18/3(予)	38,000	-4.4	1,800	-18.8	1,800	-14.8	1,000	-0.3	102.45	10.00
第1四半期累計期間										
連16/4-6	9,866	-13.8	727	+124.7	650	+162.5	166	-	17.10	-
連17/4-6	11,050	+12.0	922	+26.8	950	+46.2	408	+144.9	41.89	-
株価(2017/9/26)	795 円			予想PER			7.8 倍			
期末発行済み株式数(17/6末)	9,763 千株			BPS(17/3実績)			1,663.14 円			
期末自己株式数(17/6末)	2 千株			PBR			0.5 倍			
時価総額	7,762 百万円			CFPS(17/3実績)			607.0 円			
ROE(17/3実績)	6.6 %			PCFR			1.3 倍			
予想配当利回り	1.3 %			EV/EBITDA(17/3実績)			3.4 倍			

出所：田中精密工業、ブルームバーグ、今村証券

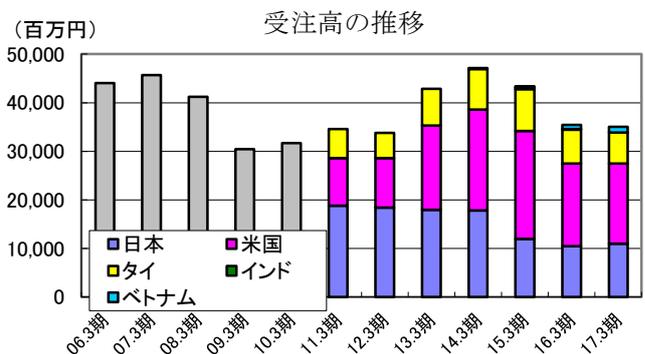
ホンダ及びその関係会社向けの販売が全売上高の82.7%（2017年3月期）を占める。四輪車、二輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品などを取り扱う。

2018年3月期第1四半期業績は子会社の決算期変更の影響を考慮する必要がある。タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（TPT社）の決算期を12月末→3月末に変更しており、第1四半期にはTPT社の6カ月（1-6月）分が連結している。セグメント別の「タイ」を従来の3カ月（1-3月）分に変えると、連結売上高は95億69百万円（前年同期比▲3.0%）、営業利益7億12百万円（同▲2.2%）にとどまる。国内外における原価低減活動、退職給付費用の減少の効果があつた一方で、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成の変化が響いた。もっとも、マイナス材料は織り込み済みで、第2四半期の会社計画に対する進捗率は、売上高が55.3%、営業利益が92.3%一、対通期会社計画では売上高が29.1%、営業利益が51.3%一と順調だ。

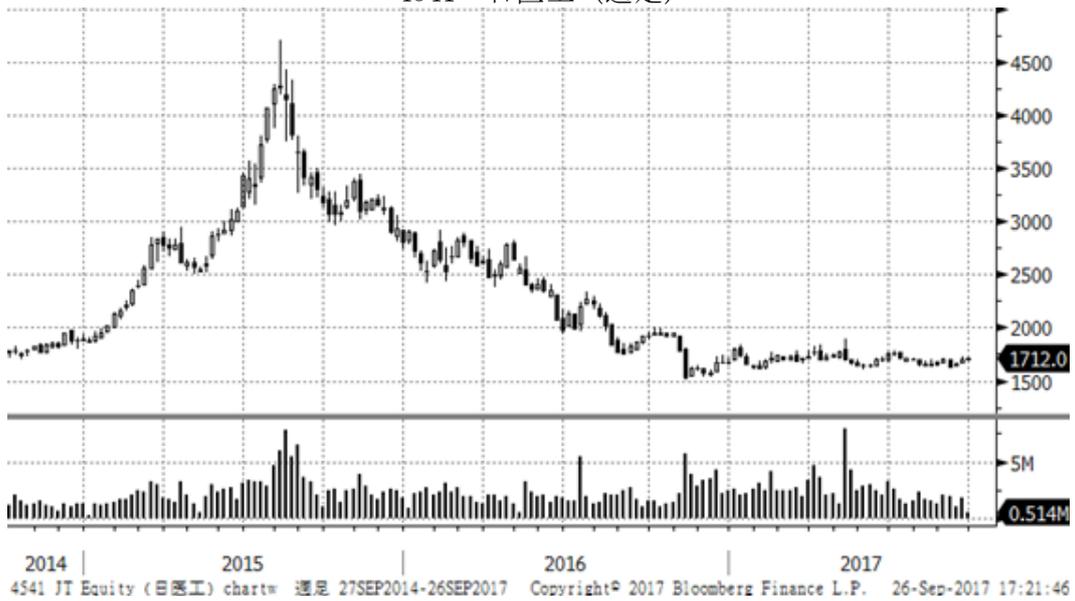
近年の事業環境をみると、ホンダの自動車生産台数は2012年度から5期連続で増加し、今年4-7月も前年同期比+4.2%と堅調だ。ただ、同社は受注減少、単価下落を余儀なくされている。背景には、①自動車販売が好調な中国に生産拠点がなく、②環境規制の強化によってエンジンの小型化が進み、同社が得意とする大型エンジン向けの需要が減ったこと一がある。

同社は受注回復に向けた取り組みを強化して

いる。足元では軽自動車向けの「ロッカーアーム」を初めて供給し始めた。また、トランスミッション部品、ドライブシャフト部品のホンダ以外のメーカーへの拡販を進める。従来はエンジン部品やトランスミッション部品で展開していたアルミ部品を電動化部品や車体構造部品へも拡大していく。自動車以外では、航空機やロケット、農業機械などを視野に入れる。自社だけでなく、他社や研究機関、大学と協業、提携し、相互の技術力を活用することで、研究開発のスピードアップを図る。受注動向を注視したい。



4541 日医工 (週足)



5757 CKサンエツ (日足)



7218 田中精密工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2015年	2016年	2016年		2017年		2017年								
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
GDP	実質GDP	前期比年率%			0.9	1.6	1.2	2.5									
		前年(同月)比%	1.1	1.0	1.1	1.7	1.5	1.4									
雇用	有効求人倍率	倍	1.20	1.36	1.37	1.41	1.44	1.49	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52			
		失業率	3.4	3.1						2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8		
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	4.1	1.7	5.5	0.3	-1.4	-4.7	1.5	1.4	-3.1	-3.6	-1.9	8.0			
		前期(月)比%			1.6	1.8	0.2	2.1		3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2	-0.8		
		前年(同月)比%	-1.2	-0.1	0.4	2.1	3.8	5.8		4.7	3.5	5.7	6.5	5.5	4.7		
家計	百貨店売上高	2010年=100							115.0	114.4	116.7	115.8	116.8	115.7			
		先行指数							104.8	105.7	104.4	104.7	105.7	105.2			
		前年(同月)比%	-0.2	-2.9	-3.4	-2.5	-1.2	0.7		-1.7	-0.9	0.7	0.0	1.4	-1.4	2.0	
		前年(同月)比%	0.7	-0.4	-2.0	-0.3	-2.2	-0.8		-3.3	-1.8	0.6	-1.8	-1.2	0.0	-0.5	
		前年(同月)比%	-4.2	3.0	2.8	8.5	12.3	7.4		13.4	13.8	5.4	6.1	9.7	-1.1	4.7	
物価	消費物価(CPI)	前月比%							-0.1	0.1	0.4	0.1	-0.1	-0.2			
		前年(同月)比%	0.8	-0.1						0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4		
		前年(同月)比%	1.0	0.3						-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1		

米国

			2015年	2016年	2016年		2017年		2017年									
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.8	1.8	1.2	3.0										
		前年(同月)比%	2.9	1.5	1.5	1.8	2.0	2.2										
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,713	2,240	716	443	498	562	232	50	207	145	210	189	156			
		失業率	5.3	4.9	4.9	4.7	4.7	4.4		4.7	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.4		
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.4	51.5	51.1	53.3	57.0	55.8	57.7	57.2	54.8	54.9	57.8	56.3	58.8			
		ISM非製造業総合指数	DI	57.1	54.9	54.4	55.8	56.4	57.3		57.6	55.2	57.5	56.9	57.4	53.9	55.3	
		前期(月)比%								0.2	0.2	1.1	0.1	0.2	0.4	-0.9		
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	98.0	99.8	100.7	107.8	117.5	118.1	116.1	124.9	119.4	117.6	117.3	120.0	120.4			
		前期(月)比%								-0.2	0.1	0.3	0.0	-0.1	0.3	-0.2		
		前年(同月)比%	2.6	3.0	2.6	3.9	5.1	3.9		4.7	4.8	4.5	4.2	3.0	3.5	3.2		
		前年(同月)比%								0.1	0.3	0.3	-0.2	-0.2	0.4	0.2		
		前年(同月)比%	1.4	2.8	2.4	3.5	5.1	3.6		5.0	4.9	4.5	3.8	2.4	3.4	3.6		
物価	消費物価(CPI)	年率・百万台	17.4	17.5	17.5	17.8	17.1	16.8	17.3	16.7	17.0	16.7	16.6	16.7	16.0			
		住宅着工件数	1,107	1,177	1,150	1,248	1,238	1,167		1,288	1,189	1,154	1,129	1,217	1,190	1,180		
		前年(同月)比%	0.1	1.3	1.1	1.8	2.6	1.9		0.1	-0.3	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.4		
物価	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%							2.7	2.4	2.2	1.9	1.6	1.7	1.9			
		前期(月)比%								0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2		
		前年(同月)比%	1.8	2.2	2.2	2.2	2.2	1.8		2.2	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7			

主要経済指標カレンダー (10月)

	日本	海外
第1週 (1~7日)	2日 日銀短観 新車販売台数(9月) 3日 マネタリベース(9月) 消費者態度指数(9月) 6日 景気動向指数速報値(8月)	2-6日 中 上海休場(National Day) 2日 中 香港休場(Day after National Day) 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(9月) 欧州 ユーロ圏失業率(8月) 米 ISM製造業景況指数(9月) 4日 欧州 ユーロ圏小売売上高(8月) 米 ISM非製造業景況指数(9月) 5日 中 香港休場(Day after Mid-Autumn Festival) 米 貿易収支(8月) 6日 米 非農業部門雇用者数(9月)
第2週 (8~14日)	9日 休場(体育の日) 10日 国際収支(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 11日 機械受注(8月) 工作機械受注速報値(9月) 12日 企業物価指数(9月) 第3次産業活動指数(8月) 13日 マネーストック(9月)	12日 欧州 ユーロ圏製造業生産(8月) 13-15日 IMF・世銀年次総会 13日 中 貿易収支(9月) 米 消費者物価指数(9月) 米 小売売上高(9月)
第3週 (15~21日)	16日 鉱工業生産確定値(8月) 19日 貿易収支(9月) 全産業活動指数(8月)	16日 中 消費者物価指数(9月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(8月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(10月) 17日 欧州 EU27カ国新車登録台数(9月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(9月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 18日 米 住宅着工件数・建設許可件数(9月) 19-20日 欧州 EU首脳会議 19日 中 GDP(7-9月) 中 小売売上高(9月) 中 鉱工業生産(9月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(10月)
第4週 (22~28日)	23日 景気動向指数改定値(8月) 27日 全国消費者物価指数(9月)	25日 欧州 英GDP速報値(7-9月) 米 耐久財受注(9月) 米 新築住宅販売件数(9月) 26日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 28日 米 GDP・個人消費速報値(7-9月)
第5週 (29~31日)	30-31日 日銀金融政策決定会合 31日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 有効求人倍率・失業率(9月) 鉱工業生産速報値(9月) 新設住宅着工戸数(9月)	31日-11/1 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 31日 中 製造業購買担当者指数(10月) 欧州 ユーロ圏失業率(9月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月) 米 S&Pケース・シラー住宅価格指数(8月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグを元に今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課